

令和3年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年2月9日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 松元 誠二郎

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	7,535	3.6	546	15.8	462	15.8	314	15.5
2年3月期第3四半期	7,272	6.9	648	7.7	549	3.7	372	2.8

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 314百万円 (15.5%) 2年3月期第3四半期 372百万円 (3.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	75.83	
2年3月期第3四半期	89.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第3四半期	16,053	3,038	18.9	732.47
2年3月期	17,133	2,740	16.0	660.59

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 3,038百万円 2年3月期 2,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		4.00	4.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	3.0	770	1.8	650	1.1	440	3.4	106.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	4,148,900 株	2年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	3年3月期3Q	株	2年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	4,148,900 株	2年3月期3Q	4,148,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 21「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受けて大きく制限された経済活動も徐々に緩和されてきてはおりますが、企業収益や雇用環境は厳しい状況で推移しております。引き続き感染症の再拡大や長期化への懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,535,199千円（前年同期比3.6%増）、営業利益546,203千円（同15.8%減）、経常利益462,721千円（同15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益314,605千円（同15.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による営業活動の抑制と顧客需要の低迷による影響を受けましたが、大口の開発用地売却による収益等により事業全体としては増収増益となりました。引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は5,553,670千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益387,847千円（同13.8%増）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築を進めるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は1,069,055千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益13,028千円（前年同期はセグメント損失4,535千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による旅館事業からの撤退を含む体制見直しに伴う旅館事業向け賃貸借契約の解除により減収減益となりました。

引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は655,648千円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益225,070千円（同13.6%減）となりました。

④旅館事業

外国人をはじめ観光客・旅行客の増加に起因する国内宿泊施設の不足を捉え、既存マンション等の集合住宅を宿泊施設として提供する事業を展開しております。

旅館事業においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客・旅行客の減少、需要の消失により宿泊施設の稼働率の大幅な低下に見舞われました結果、当第3四半期連結累計期間において減収減益となりました。

新型コロナウイルス感染症による当旅館事業への影響について精査し、またアフターコロナにおける事業見直しを検討しました結果、当旅館事業から撤退する方針のもと対応を進めております。

当第3四半期連結累計期間における旅館事業の売上高は8,743千円（前年同期比97.2%減）、セグメント損失は47,663千円（前年同期はセグメント損失25,007千円）となりました。

⑤家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は322,322千円、セグメント利益28,197千円となりました。

⑥ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により営業活動が抑制されたことにより125,151千円（前年同期比38.0%減）、セグメント利益22,187千円（同76.4%減）となりました。

⑦ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業活動の抑制等により融資実行高は減少し、減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は60,067千円（前年同期比29.7%減）、セグメント利益は3,133千円（前年同期比91.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,762,711千円となり、前連結会計年度末に比べ1,404,101千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が119,417千円増加したものの、販売用不動産が905,660千円、営業貸付金が644,401千円減少したことによるものであります。固定資産は8,290,898千円となり、前連結会計年度末に比べ342,032千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が283,545千円、土地が43,355千円、繰延税金資産が18,931千円増加したものの、のれんが25,689千円減少したことによるものであります。繰延資産は償却済となり、前連結会計年度末に比べ18,103千円減少いたしました。これは開業費償却によるものであります。

この結果、資産合計は16,053,610千円となり、前連結会計年度末に比べ1,080,172千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,971,208千円となり、前連結会計年度末に比べ1,035,358千円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,031,343千円減少したことによるものであります。固定負債は6,043,475千円となり、前連結会計年度末に比べ343,033千円減少いたしました。これは主に長期借入金が328,831千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,014,684千円となり、前連結会計年度末に比べ1,378,392千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,038,926千円となり、前連結会計年度末に比べ298,219千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益314,605千円及び剰余金の配当16,595千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.9%（前連結会計年度末は16.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年5月8日の「令和2年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,311	2,165,728
受取手形及び売掛金	132,115	127,878
販売用不動産	5,445,771	4,540,110
原材料及び貯蔵品	1,691	1,503
1年内回収予定の長期貸付金	6,000	6,000
営業貸付金	1,440,001	795,600
その他	95,790	129,248
貸倒引当金	△867	△3,357
流動資産合計	9,166,813	7,762,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,242,795	3,526,341
土地	3,858,624	3,901,979
その他	42,516	53,593
有形固定資産合計	7,143,936	7,481,914
無形固定資産		
のれん	161,629	135,939
その他	15,611	12,693
無形固定資産合計	177,241	148,632
投資その他の資産		
投資有価証券	208,240	208,240
長期貸付金	215,500	215,521
繰延税金資産	112,907	131,838
その他	172,127	120,170
貸倒引当金	△81,086	△15,418
投資その他の資産合計	627,688	660,351
固定資産合計	7,948,865	8,290,898
繰延資産		
開業費	18,103	—
繰延資産合計	18,103	—
資産合計	17,133,783	16,053,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,257	58,826
短期借入金	6,214,987	5,183,644
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	745,692	996,835
リース債務	4,230	4,192
未払法人税等	125,502	90,599
賞与引当金	53,000	38,669
その他	610,898	598,440
流動負債合計	8,006,567	6,971,208
固定負債		
長期借入金	6,233,977	5,905,146
リース債務	11,055	11,640
その他	141,476	126,689
固定負債合計	6,386,509	6,043,475
負債合計	14,393,076	13,014,684

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	2,304,672	2,602,892
株主資本合計	2,740,706	3,038,926
純資産合計	2,740,706	3,038,926
負債純資産合計	17,133,783	16,053,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	7,272,752	7,535,199
売上原価	5,769,293	5,803,905
売上総利益	1,503,459	1,731,294
販売費及び一般管理費	854,783	1,185,090
営業利益	648,675	546,203
営業外収益		
受取利息	9,153	11,700
受取配当金	13	3
受取保険金	20,395	11,860
受取給付金	—	12,690
その他	2,446	8,544
営業外収益合計	32,008	44,799
営業外費用		
支払利息	113,013	104,157
社債利息	2,066	2,223
その他	16,359	21,900
営業外費用合計	131,439	128,281
経常利益	549,245	462,721
特別利益		
固定資産売却益	743	—
特別利益合計	743	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,031
特別損失合計	—	1,031
税金等調整前四半期純利益	549,989	461,690
法人税、住民税及び事業税	187,698	163,834
法人税等調整額	△10,024	△16,749
法人税等合計	177,674	147,085
四半期純利益	372,315	314,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,315	314,605

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）
四半期純利益	372,315	314,605
四半期包括利益	372,315	314,605
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,315	314,605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(2) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済環境の悪化及びそれに伴う不動産等の需要への影響が考えられます。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期については不透明で、当社グループの業績への影響を予測することは困難であります。当第3四半期連結累計期間末における将来の見積りについては、観光客が激減し、その需要が消失した旅館事業セグメントを除き、翌連結会計年度及びそれ以降への感染拡大影響は限定的なものとして販売用不動産の評価損等を見積りを行っております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれるため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	旅館事業	家具・家電レン タル事業	ソフトウェア事 業
売上高						
外部顧客への売上高	5,181,428	918,640	540,516	314,293	—	200,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,644	66,749	178,631	—	—	1,551
計	5,297,072	985,389	719,147	314,293	—	201,765
セグメント利益又は損 失（△）	340,702	△4,535	260,480	△25,007	—	94,134

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	ファイナンス事 業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	85,402	7,240,495	32,257	7,272,752	—	7,272,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	362,575	—	362,575	△362,575	—
計	85,402	7,603,070	32,257	7,635,328	△362,575	7,272,752
セグメント利益又は損 失（△）	36,415	702,190	19,412	721,602	△72,926	648,675

- （注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△72,926千円は、セグメント間取引消去額△4,071千円、全社損益△68,855千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
 3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

株式会社てぶらでどっとこむの株式を取得し、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、平成31年3月期連結会計年度末に比べ「家具・家電レンタル事業」のセグメントにおいて、のれんが169,425千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	旅館事業	家具・家電レン タル事業	ソフトウェア事 業
売上高						
外部顧客への売上高	5,427,369	980,463	582,682	8,743	322,322	123,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,301	88,592	72,965	—	—	1,899
計	5,553,670	1,069,055	655,648	8,743	322,322	125,151
セグメント利益又は損 失（△）	387,847	13,028	225,070	△47,663	28,197	22,187

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	ファイナンス事 業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	60,067	7,504,899	30,300	7,535,199	—	7,535,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	289,759	—	289,759	△289,759	—
計	60,067	7,794,659	30,300	7,824,959	△289,759	7,535,199
セグメント利益又は損 失（△）	3,133	631,802	14,051	645,853	△99,649	546,203

- （注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△99,649千円は、セグメント間取引消去額1,214千円、のれんの償却額△25,689千円、全社損益△75,449千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
 3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。